■令和８年度徴収計画

現年度の早期対応による新たな滞納を発生させない取組や効果的な滞納処分等の実施などをより一層進めながら、更なる債権管理の適正化を図るため、第４期宇部市債権管理計画に基づき、現年度分収納率の向上と収入未済額の削減を全体目標として計画的に取組を進めていきます。

特に、宇部市債権管理回収対策委員会を中心とした庁内関係課との連携を強化し、複数の債権にまたがる滞納事案や債権担当課が単独で対応することが困難な案件について、情報共有と総合的な調整を図りながら、全庁一体となった取組の推進に努めます。

１全債権集計

・令和７年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（▲0.28%）、収入未済額も未達成（＋359,093千円）であった。
・各債権の令和７年度実績としては、現年度分収納率は、対象債権１４債権のうち、３債権が計画目標値を達成し、１１債権が未達成となっている。また、収入未済額は、対象債権１９債権のうち、７債権が計画目標値を達成し、１２債権が未達成となっている。

年度	現年度分収納率		収入未済額		取　組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	98.85%	98.67%	2,418,075千円	2,630,929千円	「各債権の取組内容」は下記のとおり
R7	99.00%	98.72%	2,150,110千円	2,509,203千円	
R8	99.15%	-	2,030,550千円	-	

２強制徴収公債権

令和７年度の実績としては、現年度分収納率は、対象債権７債権のうち、１債権が計画目標値を達成し、６債権が未達成となっている。また、収入未済額は、対象債権８債権のうち、３債権が計画目標値を達成し、５債権が未達成となっている。

市税（収納課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.35%	99.11%	574,000千円	628,196千円	①納付案内センターとの連携による新規滞納の抑制 （目標値：納付勧奨による納付額　7,500万円）
R7	99.40%	99.13%	537,000千円	674,666千円	②現年の滞納初期対応の強化、滞納整理の早期着手【強化】 （目標値：換価件数　800件）
R8	99.50%	-	499,000千円	-	③県併任職員と連携した臨戸訪問・捜索 （目標値：臨戸訪問・捜索件数　170件）

【令和7年度の取組結果】
・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は99.13%となり未達成（▲0.27%）、収入未済額は674,666千円となり未達成（＋137,666千円）であった。

・現年度分収納率が目標に達していない要因は、固定資産税の収納率が低下したことによるものと考える。
・収入未済額が目標に達していない要因は、大口滞納の影響によるものと考える。

・今後は、納付環境の充実及び滞納整理の徹底を図るとともに、併任職員と連携し、収入未済額の縮減に取り組む。

④職員の専門性向上【新規】
（目標値：研修会実施　5回）

⑤WEB口座登録サービスの導入による納付環境の拡充【新規】
（目標値：新規WEB口座登録件数　170件）

国民健康保険料（保険年金課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	94.00%	91.73%	880,000千円	1,008,881千円	①早期の納付勧奨、催告等や納付案内センターとの連携による、新規滞納の発生抑制【強化】 （目標値：納付困難者の分納誓約件数　1,100件）
R7	95.50%	91.71%	828,000千円	1,017,922千円	
R8	96.70%	-	780,000千円	-	②徴収体制の強化、迅速な財産調査、対象者の絞り込みなどによる滞納処分又は執行停止の強化【強化】 （目標値：差押予告発送件数　100件）

【令和7年度の取組結果】
・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は91.71%となり未達成（▲3.79%）、収入未済額は1,017,922千円となり未達成（＋189,922千円）であった。

・現年度分収納率が目標に達していない要因としては、低所得者層等の加入割合が高い国保特有の構造に加え、物価高騰に伴う生活防衛意識の高まりにより、納付能力が低下した世帯への対応が苦戦したことによるものと考える。
・収入未済額が目標に達していない要因としては、現年度分の収納率未達に伴い、滞納繰越へ移行する債権額が当初見込みを上回ったことによるものと考える。

・今後は、納付環境の充実及び滞納整理の徹底を図り、現年度収納率の上昇に取り組む。

③WEBでの口座振替登録受付サービスを導入【新規】
（目標値：口座振替加入率(年平均)　33.0%）

後期高齢者医療保険料（保険年金課）

年度	現年度分収納率		収入未済額	
	目標値	実績	目標値	実績
R6	99.80%	99.67%	15,000千円	16,539千円
R7	99.85%	99.73%	14,000千円	16,120千円
R8	99.90%	-	13,000千円	-

【令和7年度の取組結果】

・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率99.73%となり未達成（▲0.12%）、収入未済額は16,120千円となり未達成（＋2,120千円）であった。

・現年度分収納率及び収入未済額が目標に達していない要因としては、被保険者の増加により調定額が大幅に増加していることに加え、後期高齢者は傷病や生活環境の変化により所得が変動しやすく、納付能力が低下した世帯への対応が困難であったことによるものと考えられる。

・今後は、口座振替の推進による納期内納付の促進を図るとともに、滞納整理の徹底及び徴収担当部署の連携強化を行う必要がある。

令和8年度の取組内容

①口座振替の推進や文書勧奨による納期内納付の促進【強化】
（目標値：口座振替依頼書発送拡大　300件）

②計画的な納付催告の実施、財産調査の実施、早期に滞納整理に着手【強化】
（目標値：電話勧奨 のべ200件、臨戸訪問　15件）

③高額療養費の受領委任による保険料充当【強化】
（目標値：納付折衝　130件）

介護保険料（介護保険課）

年度	現年度分収納率		収入未済額	
	目標値	実績	目標値	実績
R6	99.60%	99.70%	35,000千円	32,061千円
R7	99.70%	99.73%	32,000千円	27,223千円
R8	99.80%	-	29,000千円	-

【令和7年度の取組結果】

・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は達成（＋0.03%）、収入未済額も達成（▲4,777千円）であった。

・今後は、引き続き初期滞納者に対する納付勧奨を強化するとともに、納付環境の充実や口座振替の推進により、未納の未然防止に取り組む。

令和8年度の取組内容

①納期内納付拡充のため、65歳到達による介護保険被保険者証発送時に、口座振替を案内【強化】
（目標値：65歳到達者からの口座振替申込率23%）

②ナッジ理論を活用し、督促、催告を色付き封筒（緑色、黄色）で送付
（目標値：督促発送後の納付率　53%
催告書発送後の納付率　35%）

③納入通知書発送時に、納付方法（スマホ決済、クレジット決済、口座振替、コンビニ納付）を記載した封筒で送付
（目標値：口座振替　20%）

保育料（保育幼稚園課）

年度	現年度分収納率		収入未済額	
	目標値	実績	目標値	実績
R6	99.60%	99.62%	5,000千円	3,686千円
R7	99.76%	99.52%	3,800千円	2,540千円
R8	99.92%	-	2,700千円	-

【令和7年度の取組結果】

・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（▲0.24%）、収入未済額は達成（▲1,260千円）であった。

・現年度分収納率が目標に達していない要因としては、高額な保育料滞納者によるものと考える。

・今後は、新たに発生した保育料の滞納金額が膨らむ前に早期の催告等の対策を実施していく必要がある。

令和8年度の取組内容

①催告書の送付
（目標値：合計30件）

②連帯債務通知の早期送付【強化】
（目標値：合計10件）

③債権回収困難者に対する臨戸訪問
（目標値：納付や誓約に繋がる件数　3件）

④電話催告（納付誓約未履行者）
（目標値：架電20回程度）

下水道使用料（下水道経営課）

年度	現年度分収納率		収入未済額	
	目標値	実績	目標値	実績
R6	99.31%	99.24%	24,300千円	26,151千円
R7	99.32%	99.29%	23,900千円	24,086千円
R8	99.33%	-	23,400千円	-

【令和7年度の取組結果】

・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（▲0.03%）、収入未済額も未達成（＋186千円）であった。

・現年度分収納率及び収入未済額が目標に達していない要因としては、滞納繰越分から充当しているものと考える。

・今後も引続き水道事業者と情報を共有しながら、収入未済額の縮減に取り組む。

令和8年度の取組内容

①契約時や問合せ時における、水栓所在地以外の連絡先（親族等）の確認【新規】
（目標値：水栓所在地以外の請求先住所登録数　20件増）

②転居先不明の使用者については、住民票等により定期的に調査を行い、転居先が判明した使用者に対しては、納付を促す。【継続】
（目標値：完納率公用請求件数の10%以上）

③分納者に対する電話による指導強化（納期限1週間前の支払依頼期限後の支払催告等）【新規】
（目標値：月10件以上）

※下水道使用料は、水道事業者に使用料の徴収を委託しているため、水道料金の取組を参照

下水道事業受益者負担金（下水道整備課）

年度	現年度分収納率		収入未済額	
	目標値	実績	目標値	実績
R6	99.16%	99.25%	1,000千円	1,247千円
R7	99.17%	97.55%	950千円	1,756千円
R8	99.18%	-	900千円	-

【令和7年度の取組結果】

・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（▲1.62%）、収入未済額は未達成（＋806千円）であった。

・主な要因は、大口納付者が未納となっているためである。

・大口滞納者に対しては、宇部県税事務所の差押物件へ交付要求し、現在手続き中である。

令和8年度の取組内容

①滞納繰越分で過去に納付実績がない滞納者には、収納課と連携しながら、強制徴収公債権を行使し、財産調査・滞納処分を実施する。
（目標値：対象者4名全員）

②滞納繰越分で過去に納付実績のある滞納者には、訪問などによる接触回数を増やし納付を促すとともに、分納誓約制度の周知を図り、計画的な納付を促す。また、訪問等による納付指導時に支払いの意思がないと判断されれば、①の取組に移行する。【強化】
（目標値：対象者16名に対し、完納する者の割合　50%以上）

③現年度分は、新たな滞納者の増加を防止するため、納付期限内の未納付者に対して、新たに督促状送付前に訪問などによる納付指導を徹底し、早期の納付を促す。
（目標値：現年分収納率　99.18%）

代執行費用納付金収入（住宅政策課）

年度	現年度分収納率		収入未済額	
	目標値	実績	目標値	実績
R6	－	0.00%	4,946千円	8,693千円
R7	－	－	3,313千円	2,099千円
R8	－	－	1,623千円	-

【令和7年度の取組結果】

・令和7年度目標に対して、収入未済額は達成（▲1,214千円）であった。

・債権徴収の可否を顧問弁護士へ相談し、滞納繰越分のうち、処分可能額を不納欠損処分した。

・執行停止した生活保護受給者の受給状況を適宜確認し、執行停止措置を継続した。

・今後も、生活保護受給状況の適宜確認を引き続き取り組んでいく。

令和8年度の取組内容

①執行停止した生活保護受給者について、受給状況や生活状況を適宜確認し、引き続き適切な対応に取り組んでいく。
（目標値：1件/1件）

３非強制徴収公債権

令和７年度の実績としては、対象債権３債権のうち、現年度分収納率の計画目標値を達成した債権はなく、収入未済額は１債権が計画目標値を達成し、２債権が未達成となっている。

扶助費返還金・戻入金収入（生活支援課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	73.00%	47.43%	147,000千円	159,923千円	①担当ケースワーカーからの納付指導【強化】 高額債権及び納付指導困難ケースについては係長が同行し納付指導 （目標値：対象債権について　100%）
R7	74.00%	52.30%	135,000千円	155,280千円	
R8	75.00%	-	123,000千円	-	②督促状、催告書の発送 （目標値：督促状対象債権　100%、催告書：年1回以上）

【令和7年度の取組結果】
・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は52.30%となり未達成（▲21.70%）、収入未済額は155,280千円となり未達成（＋20,280千円）であった。

・現年度分収納率が目標に達していない要因は、物価高の影響などによる滞納者の経済状況の悪化したことによるものと考える。

・収入未済額が目標に達していない要因は、滞納繰越分の収納率の低下の影響によるものと考える。

・今後は、返還金発生時の対応に重点をおき、納付義務を丁寧に説明していくことで収入未済額の縮減を図る。

③収入申告義務についての周知を実施
（目標値：訪問時に年1回以上）

④分納誓約及び天引き手続きの実施
（目標値：天引き率+分納率　30%）

児童扶養手当扶助費返還金収入（こども政策課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	69.00%	3.14%	4,000千円	4,228千円	①納付がない債務者へ電話での来庁依頼や臨戸訪問による納付指導の推進【強化】 （目標値：5件）
R7	70.00%	19.97%	3,500千円	2,626千円	
R8	71.00%	-	3,000千円	-	②制度周知の強化（現受給者へ再周知と新規受給者への周知） （目標値：制度周知不足による返還金発生　0件）

【令和7年度の取組結果】
・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（▲50.03%）であった。また、収入未済額は、目標値3,500千円に対し、実績2,626千円（▲874千円）となり、目標を達成した。

・現年度分収納率が目標に達していない要因としては、返済計画を作成できていない債務者がいるためと考える。

・今後は、新規の債権が発生しないよう制度の周知に努めるとともに、未納世帯への臨戸訪問等による納付指導を強化する必要がある。

③返還金発生時の支払調整の実施
（目標値：100%）

一般被保険者返納金（保険年金課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	91.00%	98.50%	2,800千円	2,235千円	①保険者間調整による債権回収の徹底（国保・協会けんぽ） （目標値：実施割合　92%）
R7	91.05%	88.69%	2,000千円	3,229千円	②保険者間調整による債権回収の徹底（国保・協会けんぽ以外） （目標値：実施割合　80%）
R8	92.00%	-	1,500千円	-	③計画的な納付催告の実施【強化】 （目標値：年2回実施）

【令和7年度の取組結果】
・令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（▲2.36%）、収入未済額は未達成（＋1,229千円）であった。

・現年度分収納率及び収入未済額が目標に達していない要因としては、保険者間調整による収入日が翌年度にずれ込んだ為と考えられる。
なお、保険者間調整による収入見込額を考慮した収納率・収入未済額は前年度と同水準である。

・今後も保険者間調整可能な債務者に対して電話及び文書での書類提出勧奨を行っていく。また、様々な理由で保険者間調整が難しいケースについては、他市町、他保険者、医療機関等とも連携して対応していく。

４私債権

・対象債権８債権のうち、１債権については破産手続きの動向を注視している状況である。
　残り７債権の令和７年度実績としては、現年度分収納率は、対象債権３債権のうち、１債権が計画目標値を達成し、
　２債権が未達成となっている。
・収入未済額は、対象債権７債権のうち、３債権が計画目標値を達成し、４債権が未達成となっている。

住宅使用料（住宅政策課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	98.07%	96.91%	43,800千円	53,556千円	①滞納者宅への電話･臨戸訪問による納付件数【新規】 （目標値:150件）
R7	98.58%	96.54%	40,650千円	59,938千円	②滞納者宅への電話･臨戸訪問【強化】 （目標値:電話 2,000件･臨戸訪問 360件）
R8	99.10%	-	37,500千円	-	③滞納者へ催告書を随時発送【強化】 （目標値:500件）
					④滞納者との分納誓約【強化】 （目標値:50件）
					⑤納付催告に応じない滞納者への法的措置の実施【新規】 （目標値:1件）

【令和7年度の取組結果】
･令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（▲2.04%）、
　収入未済額は未達成（＋19,288千円）であった。

･現年度分収納率及び収入未済額が目標に達していない要因としては、
　滞納発生後の早期対応をはじめとする基本的な業務の徹底が不十分で
　あったことが考えられる。
　また、指定管理者との役割分担や情報共有を含む連携体制が不十分で
　あったことが考えられる。

･今後は、本市と指定管理者の責任･業務範囲を明確化し、滞納情報共有
　や対応確認を通じた連携強化を図る。同時に、催告･納付相談の迅速な
　初動対応で滞納長期化の防止に努めることにより、現年度分及び滞納繰
　越分の収納率の上昇を図っていく。

学校給食費（学校給食課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.45%	99.72%	3,339千円	2,706千円	①電話･臨戸訪問（夜間）【強化】 （目標値:電話　50件、訪問　20件）
R7	99.70%	99.71%	1,821千円	2,351千円	②申出による児童手当からの徴収 （目標値:3件）
R8	99.92%	-	486千円	-	③収納課との連携による法的措置の実施 （目標値:2件）

【令和7年度の取組結果】
･令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は達成（＋0.01%）、
　収入未済額は未達成（＋530千円）であった。

･収入未済額が目標に達していない要因としては、1か月のみの納付忘れの
　滞納者の増加、日中に滞納者と連絡がとれていないことによるものと考える。

･今後は、日中の電話や訪問で反応のなかった滞納者に対して夜間の電話
　や訪問で対応する必要がある。

水道料金（水道局営業課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.49%	99.37%	24,000千円	32,512千円	①契約時や問合せ時における、水栓所在地以外の連絡先（親族等） の確認【新規】 （目標値:水栓所在地以外の請求先住所登録数　20件増）
R7	99.50%	99.48%	23,000千円	27,458千円	
R8	99.51%	-	22,000千円	-	②転居先不明の使用者については、住民票等により定期的に調査を 行い、転居先が判明した使用者に対しては、納付を促す。【継続】 （目標値:完納率公用請求件数の10%以上）
					③分納者に対する電話による指導強化（納期限1週間前の支払 依頼、期限後の支払催促等）【新規】 （目標値:月10件以上）

【令和7年度の取組結果】
･令和7年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（▲0.02%）、
　収入未済額は未達成（＋4,458千円）であった。

･現年度分収納率及び収入未済額が目標に達していない要因としては、
　令和6年度の特別減免未実施による滞納繰越分未済額増加に伴う、
　現年度債権の回収遅延によるものと考える。

･令和8年度は、特別減免を年4回実施する予定であり、滞納者に係る
　債権の早期回収に向けた取組を強化する必要がある。

災害援護資金貸付金元利償還金収入（地域福祉課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	-	64,641千円	64,134千円	①滞納者49人のうち、分納者以外の39人の現況調査実施 （目標値：調査件数　39人）
R7	-	-	64,041千円	63,256千円	②現況調査に基づき、各債権の対応方針を決定し、必要な対応をとる。
R8	-	-	63,441千円	-	③現在の分納者に対し、分納不履行が無いよう随時状況を把握する。【強化】 （目標値：滞納分の収納率　1.4%）

【令和7年度の取組結果】
・令和7年度目標に対しては、収入未済額は達成（▲785千円）であった。これは、未納者等へ定期的な催告を行ったことによるものと考える。

・本人及び保証人死亡のため、催告を行わなかった7人について、調査を実施し、相続人を特定した。

住宅資金貸付金元利償還金収入（人権・男女共同参画推進課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	-	286,000千円	283,365千円	①滞納債権のうち、処理の優先順位の高い債権について、文書催告、電話催告、訪問催告を実施する。 （目標値：4件）
R7	-	-	283,000千円	273,433千円	
R8	-	-	280,000千円	-	②抵当権実行や強制競売などの法的措置等について、弁護士等への外部委託の可能性を検討する。【新規】

【令和7年度の取組結果】
・令和7年度目標に対しては、収入未済額は達成（▲9,567千円）であった。

・今後は、未納額回収にあたり、債務名義の取得や資産価値のある不動産等の抵当権の実行や強制執行等の事務処理について、弁護士等への業務委託の可能性を模索する。

同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入（人権・男女共同参画推進課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	-	154,000千円	153,726千円	①滞納債権のうち、処理の優先順位の高い債権について、文書催告、電話催告、訪問催告を実施する。 （目標値：9件）
R7	-	-	152,000千円	153,051千円	
R8	-	-	150,000千円	-	②抵当権実行や強制競売などの法的措置等について、弁護士等への外部委託の可能性を検討する。【新規】

【令和7年度の取組結果】
・令和7年度目標に対しては、収入未済額は未達成（＋1,051千円）であった。

・今後は、未納額回収にあたり、債務名義の取得や資産価値のある不動産等の抵当権の実行や強制執行等の事務処理について、弁護士等への業務委託の可能性を模索する。

事業所設置奨励金返還金収入（企業立地推進課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	0.00%	0.00%	1,941千円	1,781千円	収入未済なし
R7	0.00%	-	2,135千円	0千円	
R8	0.00%	-	0千円	-	

【令和7年度の取組結果】
・令和6年度までの手続き（破産債権届出書提出）により、債権全額が破産債権として認められていたため、令和7年度の配当（弁済）は、本市が債権者として受領できる最大限の金額を受領した。

中央卸売市場使用料（卸売市場）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	0.00%	0.00%	1,941千円	1,781千円	①債務者の破産確定をもって、現年度分の調定を止める。
R7	0.00%	-	2,135千円	2,169千円	②未納分について債権放棄を行い、不納欠損処理を行う。
R8	0.00%	-	0千円	-	

【令和7年度の取組結果】

・令和7年度目標に対して未達成（＋34千円）。

・収入未済額が目標値を上回った要因としては、債務者の破産申立て時期が遅れたことにより、令和7年度中に破産が確定しなかったことから調定を止めることができず、全額が未納となったためである。
また、債務者が破産の申立てを行っていることから納付に消極的で、現年度分・過年度分共に収入額がゼロとなっている。

・今後は、破産確定をもって債権放棄後、不納欠損処理としたい。

中心市街地建物リノベーション事業補助金返還金収入（中心市街地活性化推進課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		令和8年度の取組内容
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	0.00%	-	0千円	①分納者以外の2名に対し、文書催告を実施する。 （目標値:2件）
R7	-	2.51%	-	3,709千円	②分納者以外の2名に対し、電話催告を実施する。 （目標値:2件）
R8	-	－	-	－	③分納者以外の2名に対し、訪問催告を実施する。 （目標値:2件）

【令和7年度の取組結果】

・対象者（3名）に対し、納入通知書を手渡し、郵送した。
・対象者1名から分納による返還の申し出があったため、令和7年8月から分納を開始した。
・今後も未納者への催告を継続するなどして、収入未済の減少に取り組んでいく。